

個人情報のお取り扱いについて

当社は、「個人情報の保護に関する法律」(以下「個人情報保護法」といいます。)\「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号法」といいます。)\及び当社の「個人情報保護宣言」に基づき、お客様個人を識別し得る情報(以下「個人情報」といい、個人番号および特定個人情報〔個人番号を含む個人情報をいいます。以下個人番号とあわせて「特定個人情報等」といいます〕を含みます。)\のお取り扱いについて、以下のとおり公表致します。当社は、「個人情報の保護に関する法律」(以下「個人情報保護法」といいます。)\及び当社の「個人情報保護宣言」に基づき、お客様の個人情報のお取り扱いについて、以下のとおり公表致します。

1. 個人情報の利用目的について(特定個人情報等を除きます。)

当社は、お客様(見込み先を含みます。以下同じです。)\から直接書面に記載された個人情報を取得する場合は、その都度、利用目的を明示させていただきます。それ以外で個人情報を直接取得する場合、または間接的に取得する場合は、次の利用目的の制限の範囲内で取り扱わせていただきます。

業 務 内 容	<p>主として株式会社大垣共立銀行の委託を受けた下記各業務及びこれらに付随又は関連する一切の業務</p> <ul style="list-style-type: none">現金・手形類の整理、精査、集計、保管管理に関する業務手形類・文書等の交換持出・交換持帰の整理、精査、集計に関する業務内国為替等の帳票の整理、精査、集計、送付に関する業務「でんさいネット」に係る電子記録の請求、記録、記録事項等の開示およびこれらに付随する業務地方税・公共料金等の帳票の整理、精査、集計、送付に関する業務日本銀行歳入代理店・岐阜県・大垣市等公金関係事務の仕分け、集計、取りまとめに関する業務口座振替・振込、本人確認に係る記録書類、諸届・事故届等の帳票の整理、精査、集計、登録、保管管理に関する業務電子計算機入力データ等の作成、登録、入力に関する業務外国通貨の調達、整理、保管管理に関する業務郵便物の収受、封入、発送に関する業務ダイレクトメール業務キャッシュカード等作成業務
------------------	--

業務内容	<p>現金自動支払機等の現金自動設備の運用等に関する業務 建物・設備の管理および警備等の業務 その他株式会社大垣共立銀行が営むことができる業務（今後取扱が認められる業務も含みます）のうち、同行が業務委託することができる業務</p>
利用目的	<p>当社および株式会社大垣共立銀行及びその関連会社や提携会社の業務に関し、下記利用目的で利用致します。なお、当社は、上記業務内容のとおり主として株式会社大垣共立銀行及び関連会社から委託された業務を行っております。当該銀行と同様、特定の個人情報を利用する目的が、(注)法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。</p> <p>(注) 法令等に基づき限定されている場合 * 銀行法施行規則等により、人種、信条、門地、本籍他、保健医療または犯罪履歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供致しません。</p> <p>必要とされる当社のリスク管理・収益管理のため。 株式会社大垣共立銀行等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため。 委託元との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため。 その他、契約先とのお取引を適切かつ円滑に履行するため。</p>

2. 特定個人情報等の利用目的について

当社は、お客様の特定個人情報等を以下の利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

- 報酬・料金等の支払に関する支払調書作成事務
- 不動産の使用料等の支払調書作成事務
- 不動産の譲受けの対価の支払調書作成事務
- 法令により個人番号の記載が必要な法定書類作成事務
- その他 から までに関連する事務

3. 個人情報の第三者提供について

当社は、お客様より取得させていただいた個人情報を適切に管理し、あらかじめお客様の同意を得ることなく第三者に提供することはありません。ただし、次の場合は除きます。なお、当社は、法令に定める場合を除き、お客様の特定個人情報等をご本人の同意の有無に関わらず第三者に提供することは致しません。

- ・法令に基づく場合。
- ・人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- ・公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人

の同意を得ることが困難であるとき。

- ・ 国の機関若しくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

4. 個人データの共同利用について（特定個人情報等を除きます。）

大垣共立銀行グループの共同利用

当社は大垣共立銀行の連結対象会社であります。

大垣共立銀行グループ会社(株式会社大垣共立銀行の有価証券報告書等に記載されている、同行の連結対象会社、以下「各グループ会社」といいます。)は、お客様の金融ニーズ等にお応えするため業務上必要な範囲内で、以下の項目について個人データを共同利用させていただくことがあります。

共同利用する個人データの項目	氏名 住所 生年月日 性別 電話番号 職業 勤務先 与信・預金残高・取引履歴 信用情報 口座振替情報 決算情報 債権保全上必要な情報。
共同利用者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社大垣共立銀行 ・ 共友リース株式会社 ・ 共立コンピューターサービス株式会社 ・ 株式会社OKB総研 ・ 株式会社OKB信用保証 ・ 共立クレジット株式会社 ・ 株式会社OKBキャピタル ・ 株式会社OKBビジネス ・ 株式会社OKBパートナーズ ・ 株式会社OKBフロント
共同利用目的	<p>ダイレクトメールの発送等各グループ会社をご提供する金融商品やサービスに関わるご提案のため。</p> <p>市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため。</p> <p>各グループ会社とのお取引における郵便物送付などの管理のため。</p> <p>お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため。</p> <p>各グループ会社の与信管理・リスク管理のため。</p> <p>その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため。</p>
当該個人データの管理について責任を有する者の名称	株式会社OKBビジネス

5. 個人情報の開示等のご請求手続について

当社は、保有個人データの本人またはその代理人からの開示・訂正・利用停止等のご請求に対応させていただいております。

なお、「保有個人データ」とは、当社が開示、内容訂正、追加または削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止のすべてに応じることのできる権限を有する個人データ（個人情報データベース等を構成する個人情報）であります。

(1) 開示等のご請求先等

開示等のご請求は、当社所定の依頼書に必要書類を添付の上、当社本社総務センター窓口（以下「窓口」といいます。）へ提出、或いは郵送によりお願い申し上げます。

窓口へ提出される場合	郵送される場合
所定の依頼書とご本人確認資料の提示を窓口でお願いします。	郵送先 〒503-0887 岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 株式会社OKBビジネス 総務センター内 個人情報相談受付窓口

(2) 開示等のご請求に際して提出いただく書面

開示等のご請求にあたっては、次の依頼書（A）を窓口から取り寄せ、所定の事項を全てご記入の上当社に提出して下さい。

同時に、ご本人確認のための書類（B）を窓口で提示、郵送の場合はそのコピーを同封して下さい。

A. 当社所定の依頼書

- ・「保有個人データ」開示依頼書
- ・「保有個人データ」訂正依頼書
- ・「保有個人データ」利用停止 / 消去依頼書

B. ご本人確認のための書類

a. 窓口の場合

本人確認できる、運転免許証、パスポート、住民基本台帳カード(写真付)、外国人登録証明書、在留カード、特別永住者証明書のうち1点。

上記以外の場合は、各種健康保険証、各種年金手帳（証書）、各種福祉手帳（証書）、住民票の写、住民票の記載事項証明書、戸籍謄本・抄本、のうち2点。

b. 郵送の場合

上記、運転免許証などの各種公的書類のうち2点のコピー。

なお、必要に応じて、ご本人の確認を別途行うことがありますのでご了承下さい。

(3) 代理人による開示等のご請求

開示等のご請求をする方が未成年者または成年被後見人の法定代理人、もしくは本人が委任した代理人である場合は、(2) A. B. の他、代理権を確認できる書類と代理人自身の確認ができる書類を提出、郵送の場合は同封して下さい。

A．法定代理人の場合

- ・法定代理権があることを確認するための書類（戸籍謄本など）
- ・法定代理人自身であることを確認できる書類（上記（２）Bに準じます。）

B．委任による代理人の場合

- ・当社所定の委任状（ご本人の実印を押印願います。）
- ・ご本人の印鑑証明書
- ・代理人自身であることを確認できる書類（上記（２）Bに準じます。）

（４）開示等のご請求に係る手数料及びその徴収方法

1回の依頼毎に当社所定の手数料（１）をお支払いいただきます。

（５）開示等のご請求に対する回答方法

依頼書記載住所宛に郵送、或いは窓口にて書面によってご回答申しあげます。

（６）開示等のご請求に関して取得した個人情報の「利用目的」

開示等のご請求にともない取得した個人情報は、開示等のご請求に必要な範囲のみで取り扱うものとします。

*「保有個人データ」の不開示事由について

次に定める場合は、不開示とさせていただきます。不開示を決定した場合は、その旨、理由を付記して通知申しあげます。また、不開示の場合についても所定の手数料をいただきます。

- ・依頼書に記載されている住所・本人確認のための書類に記載されている住所・当社の登録住所が一致しないときなど本人が確認できない場合
- ・代理人による申請に際して、代理権が確認できない場合
- ・所定の申請書類に不備があった場合
- ・開示等のご請求の対象が「保有個人データ」に該当しない場合
- ・本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ・当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ・他の法令に違反することとなる場合

6．ご相談・苦情に対する対応について

お電話による場合

株式会社OKBビジネス 総務センター内 個人情報相談受付窓口

0584-74-2282

郵送による場合

〒503-0887

岐阜県大垣市郭町3丁目9番地

株式会社OKBビジネス 総務センター内 個人情報相談受付窓口

ご来社による場合

窓口でのお申し出も承ります。

(1)【個人情報の開示等のご請求に係る当社所定の手数料及びその徴収方法】

<当社所定の手数料及びその徴収方法>

- ・ 1回の依頼毎に、かつ開示用紙の用紙1～5枚分(原則A4以下同じ)につき540円(消費税込み)となります。また開示内容の用紙が6～10枚分となった場合は1,080円となります。このように5枚用紙が増える毎に540円が加算されます。
用紙の記載方法は、当社所定の方法によるものと致します。
- ・ 手数料のお支払い方法につきましては、当社へのお振込、当社窓口でのお支払いが出来ます。また、お支払い方法につきましては事前にご確認いたします。
- ・ 手数料について所定の期間内にお支払いがない場合は、開示の求めがなかったものとしてご対応いたします。
- ・ 不開示のご通知手数料につきましては、1回につき540円をお支払い頂きます。
- ・ ご回答を郵送する場合は、別途郵送料相当額をお支払いいただきます。

株式会社OKBビジネス

以 上